

北葛だより

みっちゃんの宅配便

今井光子の県議会だより

日本共産党奈良県議会議員団

奈良市登大路町30奈良県議会内 Tel 0742 (27) 5291

今井 光子 広陵町馬見北3-4-25 Tel&Fax 0745 (55) 8725

メールアドレス: mituko38@amber.plala.or.jp



開発優先の補正予算256億円 暴走が加速する荒井県政

3月に5000億を超える大型の「骨格予算」を組んだうえに、6月定例県議会には256億円の上乗せ補正予算案が提案されました。

五條市の防災拠点施設の滑走路、NAFIC（なら食と農の魅力創造国際大学校）の新たな賑わいづくりやセミナーハウス設置、奈良市中町の駐車場と道の駅建設計画策定、平城京跡周辺の渋滞対策と近鉄線移設に関する調査検討費用などです。

五條市に整備をすすめている広域防災拠点に2000メートルの滑走路を建設する計画の検討に2500万円と債務負担行為が組まれました。一方、老朽化が激しくまともな訓練もできない消防学校の耐震化は、わたしたちが要求している広域防災拠点施設への新築併設ではなく、柱を補強する耐震化工事が提案されました。いつくるか分からないが、必ず来ると言われる巨大地震。すぐにも整備しなくてはならな

い広域防災拠点整備を「滑走路を設置したい」、「リニア新幹線建設残土を使って整備をする」などと”先送り”させているのが実態です。

高校再編で県が削減する人件費は1億4200万円。奈良公園バスターミナルの年間維持費が3億円（下記記事参照）。

お金の使い方が間違っています。日本共産党はきちんと意見を言い、補正予算に反対しました。

もっと県民の声を聴く県政運営を

6月定例奈良県議会 今井光子議員が代表質問

今井光子議員が代表質問に立ちました。

今井議員はまず、先の県知事選挙で荒井知事の得票率が47.5%にとどまったのは「高校再編問題、ホテル誘致、地域別診療報酬など日本共産党県議団が一貫して取り上げてきたことが争点になり、県民の声を聴かない県政の在り方が問われた。県政運営の方向を変える気はあるのか」と質問。知事は「政策が支持された結果」と答弁しました。

バスターミナル45億円かけて 年間維持費は3億円

4月13日に奈良公園バスターミナルがオープンしましたが、45億円もかけて、ガラガラ。運転手さんは「ここで降ろしてまた迎えに来るため休憩が取れない」と良い評判は聞きません。飲食店もずいぶん高い料金設定。ランニングコストは年間3億円もかかっています。

地場産業の展示など奈良の魅力をもっと発信するべきです。

「レクチャーホールはいつもガラガラだが、有効な活用を」と指摘すると、県は「にぎわう日が多くなってきている。現在新たな映像を作成中。警察音楽隊のランチタイムコンサートなど開催の時は満席になる。今後もしピーターの増加につなげたい」と答えるに留まりました。

県立高校適正化実施計画は 立ち止まり見直しを

今井 全国的に少子化の中で高校再編は進んでいるが奈良県のように県立高校将来構想審議会の設置及び運営に関する要綱がありながら関係者の意見も聞かずに教育委員会内部だけで情報公開もせず進めるやり方はほかにありません。

来年から募集停止の平城高校には、今年春、定員を上回る応募がありました。耐震不足でプレハブ校舎の奈良高校も募集定員を上回る応募者です。反対の声は広がっています。

子どもの意見を聴かずに進めてきたのではないのか。奈良高校はあと4年で創設100年になる。平城高校の場所で迎えることになるがそれでいいのか。奈良高校はあそこで建て替えるべきではないのか。

吉田教育長 始まりのあるものは必ず終わりが来る、どこまで続けられるか誰も担保できない。子どもの意見を聴くことは未来の子どもの意見を聴く必要がある。将来の学校づくりをどうするか。これだけ生徒が減少

する中で考えることは子どもの権利を守ることに繋がっていく。

今井 子どもが減少する中で、誰もこのままでいいとは思っていない。だからその現状でこんな課題がある、だからどうしたらいいかと投げかけて意見を聴くことが大切。その中から一定の結論が出てくる。早く決めてスケジュール通りにやっしまおうというのは問題。



代表質問
今井 光子議員

広域防災拠点施設（五條市）に なぜ2000メートル滑走路か

2500万円（調査費）の予算が提案されました。自衛隊駐屯地誘致にヘリポートと言っていました。

五條市は米軍のジェット戦闘機飛行訓練の「オレンジルート」の延長線にあります。今、日本中が米軍が自由に民間空港や自衛隊基地を自由に使用する「沖縄化」が進んでいます。広域防災拠点整備だと言うのなら、先送りではなく、早期整備と老朽化している消防学校の移転新築をするべきです。

知事は紀伊半島を襲う南海トラフ巨大地震にも役立つ施設にしたいと答弁しましたが、それならなおさらです。

○：4月の統一地方選挙で無投票当選。初めての経験です。生駒郡区の宮本次郎さんが残念ながら僅差で落選、後を受けて「文教くらし委員会」委員長になり、県立高校再編問題など責任重大です。○：6月議会で奈良県議会に日ベト友好促進奈良県議員連盟をつくりました。賛同をいただき超党派で25名の大きな議員連盟が誕生しました。私提案者でもあり初代会長に就任。奈良県とベトナムのかわりは仏教を通じて古来からのつながりが深く、文化修復などでも奈良県が技術支援を行っています。○：今、外国人労働者受け入れが始まりましたが、ルールを守っていい関係を築けるようにしたいものです。議連がその一助になればと思います。

みっちゃん

消費税率10%の中止を

10月からの「消費税率10%」に生活や商売の不安が高まっています。これまで税率引き上げは景気が上向きの時。家計消費も実質賃金も落ち込んでいるときに上げたら大変です。

今井 「所得の低い人に重い負担で福祉の財源にするのは最悪の税制。大企業の法人税を中小企業並みに課税して、所得税を累進課税すれば十分財源はできます。増税対策をする予定くらいなら中止すべき」と質問しました。

知事 「社会保障の財源に必要。消費税率引き上げに伴う地域経済の落ち込みがないよう、経済活性化を図っていく」と答弁。

県庁の働き方改革

5月17日、35歳の県庁職員の過労自殺が労災認定されました。

県庁は平成元年と比べて30年で126人が減。常勤職員は3602人から3017人と585人減。非常勤職員は309人から768人と459人増となっています。

今井 「平成元年～16年と16年～30年を比べると常勤職員の削減は3.5倍、非常勤の増加は3倍にと加速しています。嘱託、日々雇用、臨時的任用職員など様々な雇用形態に。過労死防止法の制定に尽力された故森岡孝二氏はこれを『雇用身分社会』と表現された。

元職員は実際のタイムカードと県が認めた残業との差が53時間あった。タイムカードが個人で把握できるシステムになって超過勤務の実態はどうか」と質問。

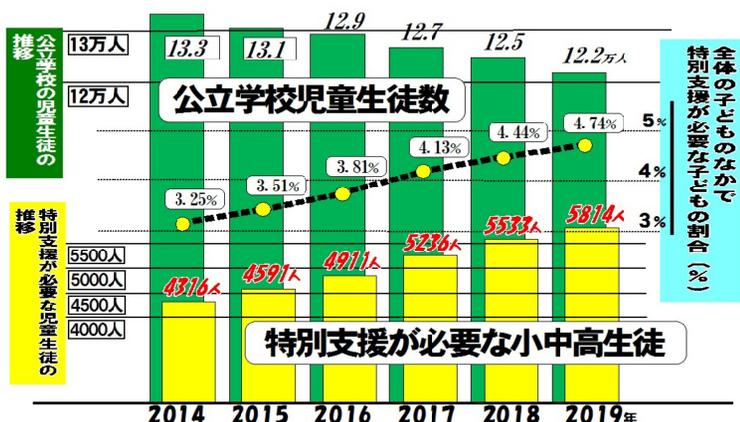
知事 「現職の職員が若くしてお亡くなりになったことは非常に残念。ご遺族にお悔やみを申し上げたい。超過勤務の実態は在庁時間、手当時間乖離時間いずれも減少。ワークライフバランス推進労使宣言に基づき1か月あたり30時間1年あたり300時間の上限を徹底したところ。組織として積極的に取り組んでいきたい」と答えました。

発達障がい児支援について 増える特別支援が必要な子ども

今井 奈良県では特別支援が必要な小中高生徒の数が公立学校的全児童生徒数と比べて2014年から2019年の5年間で1.4%も増えています。

「少子化の中で発達障害の子どもが急増。発達障がい者支援法ができて早期発見と支援就労支援センター設置などが盛り込まれましたが、現状は、リハビリテーションセンターはいつもいっぱい、医師や専門家が不足して一人ひとりの子どもに寄り添っていない、発達の遅れがわかってでも行政から何も教えてもらえない、母親同士のコミュニケーションで情報を必死で集める、母親がうつなどの病気だったら孤立して情報も入らず虐待のリスクにもなりかねないなど、深刻な課題があふれている。どんな状況で生まれてきてもすべての子どもが健やかに育つように身近

増える特別支援が必要な子どもたち



代表質問で今井議員が示したパネル

「イベント用の木質ドームが体育館に使えるか」 知事の一言で、使えない施設 が作られようとしています

奈良高校の体育館

今井「子どものことを1番に考えてほしい」

奈良高校の校舎が耐震不足のため、現在、3年生は奈良校舎、1、2年が城内校舎（大和郡山市）で学習していますが2学期にはプレハブができ全員奈良校舎に戻ります。

ところが今、学校行事やクラブ活動に使用していた耐震不足が指摘される体育館は補強工事をするのではなく、使用後には解体できる木質のドーム型体育館が設置される方向です。広さは現在の3分の2程度の大きさで全校生徒が入ることができません。部活動も制限され、これまで体育館を使っていた、バレーボール部、バスケット部、バドミントン部などの部長からは今の体育館の耐震補強を望む要望が出ています。部活動もその日によって場所が違い大変です。



生徒や保護者から出されている訴えを県教委に伝え、体育館の耐震改修を求めました

日本共産党県議団も屋内体育館は、教育施設として必要なものであり、スポーツ施設でもあり、全校生徒が集まれる場所。舞台などもあって利用できるものにするべきで、木質の仮設体育館ではなく、現在の体育館の耐震化を行うべきと要望書を県教育委員会に提出（上写真）しました。

な場所で相談できるようにするべき」と質問。

西川福祉医療部長 「発達障害については切れ目のない支援が重要。県発達障がい者支援センター『でいあー』に委託し、4月からすべての市町村窓口で相談窓口が設置された。『でいあー』は市町村に対して専門的助言や広域調整を進めている。相談に携わる職員の専門研修などスキルアップを図っていききたい」。

今井 「なぜ奈良で発達障がい児が多いのかを研究してほしい。もっと系統的に行政としてもつかんでほしい」と要望しました。

令和元年と2019年

元号・西暦の使用はわかりやすく伝えるよう各部署が判断

今井 「5月1日から令和元年になった。県では行政文書に元号を使っているか経過を見ると計算が複雑。赤旗新聞も2017年4月1日から読者の便宜を図って西暦に元号併記を行った。わかりやすくするために元号と、西暦を併用記載すべきではないか」。

末光総務部長 「行政文章は県の意思を伝える手段。外国が相手になる場合や長期計画統計など各部署で判断してわかりやすさに留意して円滑に進めたい」。

ご要望をお寄せください

9月県議会では予算委員会に入ります

9月11日に開会する9月定例奈良県議会では、予算審査特別委員会に入ります。県政へのご意見、暮らしのご要望、何でもお寄せください。